

# 平成28年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—	91.1		93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8		96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470		480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7		減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2		49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8	30.8		36.0
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	5,689	7,153	予算対応	◎	拡充	維持	②
2	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	493	2,704	1,914	○	拡充	維持	②
3	こども広場事業	子育て支援センター	39,132	40,994	予算対応		維持	維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	出産・子育ての負担軽減のためには、子育て支援センターの基本事業である「交流の促進、子育て相談、情報提供、講座の開催」を継続していく必要がある。支援センターを利用できない親子、利用を躊躇している親子に対する支援について、庁内子育てネットワーク等の関係機関との連携を強化していく必要がある。
(2) 事業の重点化	地域の子育て環境構築のためには、地域での人とのつながりを確かなものとしていく必要がある。そのための手立てとしてファミリーサポートの周知と活用を図り、更に関係機関と連携しながら、一番サポートを必要とする産褥期への支援(サポーターによる「訪問支援」や「家事サポート」)に取り組むとともに、ファミリーサポートを利用しやすくするための工夫をしていく。
(3) 役割分担の妥当性	支援センターが地域に出向いて実施している「おでかけ支援センター」を足がかりにして、各支所・公民館・社協等と共同しながら地域の特色を生かした子育て環境(居場所)づくりの立ち上げに向けた取り組みを行っていく。地域で子どもを育てる環境整備のために、ファミリーサポートセンターの地域との融合を図っていく必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 子育て支援センター	職名 所長	氏名 赤津 広子
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業				担当課	子育て支援センター						
概要	対象:	乳幼児を養育中の保護者及びそれを支える市民				体系	A-1-1-1					
	手段:	プレイルームでの遊びや交流の提供及び子育て相談の実施、おでかけ支援センター、子育てサークルや地域ボランティアの活動支援				新/継	継続					
	意図:	子育てサポート体制の充実				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化				○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化				○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化			
	決算額 5,689 (千円) 5,689				予算額 7,153 (千円) 7,153				計画額 (千円) 7,153 予算対応			
財源	特定	0	一般	5,689	特定	0	一般	7,153	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
プレイルーム利用者数	12,706	25,467	25,000	15,302		25,000			25,000
おでかけ支援センター開催数	15	29	30	22		42			42

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				おでかけ支援センターはより多くの子育て親子が利用できるよう地域の実績に合わせて回数の調節や場所の検討を行う必要があるため、関係課と連携し、調整する必要がある。 子育て支援ネットワークにより、所管換えとなった妊婦教室を実施しているが、講座の回数を増やす等、保健師と保育士が連携し親育ての強化につながる内容を検討していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				北部子育て支援センターの入館数が昨年度の同時期に比べ1.5倍となっており、光熱水費の増加が予想される。 子育て相談機能の強化に向け、保健師と連携を深め訪問支援を行い子育て親子の支援につなげる。															
第1次評価コメント				特になし															
第2次評価コメント				-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			担当課	子育て支援センター							
概要	対象:	12歳までの子どもを持つ保護者(依頼会員)及び支援者(提供会員)				体系	A-1-1-1					
	手段:	ファミリーサポート活動の仲介、養成講座やサポーター交流会の開催				新/継	継続					
	意図:	相互援助活動の促進を図り、地域の子育て力を育成する				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり			○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○子育てサポーター訪問支援 ○ファミリーサポート交流会			○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○子育てサポーター訪問支援 ○ファミリーサポート交流会					
	決算額	493 (千円)	493	予算額	2704 (千円)	2,704	計画額	(千円)	1,700			
財源							無料利用券	1,700				
	※その他の事業は予算対応											
	特定	0	一般	493	特定	0	一般	2,704	特定	0	一般	1,700

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規依頼会員登録者数	53	117	80	62		80			80
無料券利用者		73		28		50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>B</b>								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		依頼会員と提供会員の交流会の持ち方を変えていく必要がある。また、提供会員に向けての支援を強化し、提供会員同士の交流(実践事例検討や情報共有等)が深まるようにしていく必要がある。3歳未満の未就園児に対して無料券の配布をしているが、周知や利用促進への結びつきが薄い。無料券のあり方を考えていく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		子育て支援センター職員が兼務で事業を持つのではなく、ファミリーサポートセンターを一係りとして独立させ、公的、民間を問わず仲介をすることで素早い対応、支援を行ってきたい。															
第1次評価コメント		係増設・人員増は不要。現予算・現体制の範囲で、優先的に対応する対象を絞り事業を推進すること。															
第2次評価コメント		特になし															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども広場事業		担当課	子育て支援センター		
概要	対象:	就学前の子どもとその保護者			体系	A-1-1-1
	手段:	利用者向けの交流会やイベントの実施や木育フェスティバルへの参加			新/継	継続
	意図:	子育て環境の充実を図る			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○こども広場の利用拡大 ○木育の推進		○こども広場の利用拡大 ○木育の推進		○こども広場の利用拡大 ○木育の推進	
財源	決算額	39,132 (千円)		予算額	40994 (千円)	
	特定	0	一般	特定	9,361	一般
	計画額			計画額	(千円)	
				予算対応		
	特定	0	一般	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こども広場利用者数	31,322	60,102	55,000	21,747		55,000			55,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		木のおもちゃの人気は非常に高く、木育広場は利用者に好評であるが、利用率が高い分劣化も進み、職員による修理が限界になってきている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		木育ひろば・大型玩具を含め、専門家によるメンテナンスが必要である。																
第1次評価コメント		特になし。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

# 平成28年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	テーマ型コミュニティの活性化
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティ活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19		16
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169		475,000
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0		36.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2		50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6		40.0
その他成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援								
手段	市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	4,232	6,858	6,800	○	拡充	維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民や市民団体が主体となってまちづくりに参加するため、補助金制度や相談業務によりコミュニティ活動の活性化を継続して促進する。
(2) 事業の重点化	補助金活用団体の総数は横ばいであるが、事業や制度の周知活動等により、相談に来る市民もいるので、テーマ型コミュニティ活動の活性化のため、周知活動を工夫して継続していく。
(3) 役割分担の妥当性	中間支援組織や市民活動団体と連携しながら、市民主体のまちづくり活動を支援していく。まちづくりチャレンジ事業を通じて自立した市民活動の創出を進める。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 市民交流センター 交流支援課	職名 課長	氏名 小松 秀樹
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	協働のまちづくり推進事業			担当課	交流支援課				
概要	対象:	市民活動団体等、市民全体				体系	D-10-2-1		
	手段:	市民及び市民活動団体等を対象とした研修会の開催、市民活動団体への補助金交付と活動支援、市民サポート組織「えんぱーくらぶ」の活動支援				新/継	継続		
	意図:	市民及び市民活動団体の主体性・自主性の向上、市民活動団体等の活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(発展型ステップアップ事業の充実、講演会・研修会の開催) ○協働事業の推進(負担金交付による事業の実施) ○市民交流センター市民営推進事業(事業委託開始(交流企画事業))			○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び自立支援(委託事業提案団体の発展支援、講演会・研修会の開催) ○協働事業の推進(サポート組織への事業委託) ○市民交流センター市民営推進事業(市民営事業の評価・提案事業の拡大)			○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(講演会・研修会の開催、行政との役割分担による継続的サービス提供の支援) ○協働事業の推進(協働推進事業の実施) ○市民交流センター市民営推進事業		
財源	決算額	(千円)	4,232	予算額	(千円)	6,858	計画額	(千円)	6,800
			4,232	まちづくりチャレンジ事業	3,200	まちづくりチャレンジ事業	4,000	市民営提案事業委託(まちづくり)	2,800
				市民営提案事業委託(まちづくり)	2,310	市民活動団体支援業務委託	1,500	市民交流センター運営事業委託	1,300
				市民活動団体支援業務委託	1,500	市民交流センター運営事業委託	1,300	※その他の事業は予算対応	
				市民交流センター運営事業委託	1,300	その他の事業	1,348		
				※その他の事業は予算対応					
	特定	0	一般	4,232	特定	0	一般	6,858	6,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民公益活動団体等によるまちづくりへの参加に対する支援の件数	12	19	20	13		20			20
市民公益活動団体等からの提案事業に対する事業委託の件数	2	2	2	3		3			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								B				コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等								平成28年度まちづくりチャレンジ事業補助制度には新規に2団体の応募があったが、補助金活用団体の総数は昨年度から横ばいで推移している。事業や制度の周知とあわせ、多くの市民がまちづくりの担い手としての当事者意識を醸成するような機会(講演会やワークショップなど)を増やしていく必要がある。								皆減	縮小	現状維持	拡大
新年度の予算要求事項(改革・改善案)								まちづくりチャレンジ事業の応募件数が伸びている状況ではあるが、既存の団体との連携による社会課題の解決を目指す市民活動の活性化は必要不可欠である。課題意識の高い市民活動団体への支援を強化しつつ、まちづくりチャレンジ事業への誘導及び市民に向けた広報活動を拡大していくためにも継続的な予算計上が必要となる。											

第1次評価コメント	これまでの事業の検証を行い、第2期中期戦略以降の制度を検討すること。
第2次評価コメント	—

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	4221
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀樹	連絡先(内線)	4200

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	人と場の基盤の構築
目的	地域発展の基礎となる「人づくり」と「対話の場づくり」を促進するため、対話の場を積極的に設けることで、まちづくりや産業振興に関係する幅広い人材の交流を促し、ICTを活用した地域の価値創造や課題解決を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市民堂に向けた提案事業委託数	件	—	0	2		5
統計	レファレンス件数	件	1,861	—	1,973		2,240
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりがおこなわれていると感じる市民の割合	%	—	26.2	29.5		35.0
市民	ICT情報利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	—	47.2	41.1		53.9
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成								
手段	市民交流センターの機能を活用した事業展開を図るとともに、分野を超えた機能融合による施設サービスを提供していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	16,830	17,040	10,000	○	拡充	縮小	④
2	図書館サービス基盤整備事業	図書館	60,057	50,279	30,000	◎	拡充	拡大	①
3	本の寺子屋推進事業	図書館	2,400	3,489	予算対応		維持	縮小	③
4	市民読書活動推進事業	図書館	491	649	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民交流センターの五つの重点分野を生かした交流事業をさらに展開する。重点分野の核を担う図書館サービスについては、28年度に実施した図書館システムの更新による利便性の向上を基盤にして、市民の生活を支援するための課題解決に対応した図書館機能を向上させる。引き続き重点的な収集による資料の充実を図るとともに、本の寺子屋事業を中心に、読書環境の充実に向けた事業展開を図る。
(2) 事業の重点化	市民堂提案事業はその内容の点検と再構築を行い、市民交流センターが持つ五つの重点分野の機能を高め、市民活動による機能分担ができる「人づくりを進める。課題解決型の図書館運営と、地域資料のさらなる拡充を行うことで図書館の機能強化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	市民交流センターの重点的な課題のひとつである市民参画による事業展開をさらに進めるため、市民堂提案事業による「知恵の交流による人づくりの場」に向けた取組を強化する。読書活動の充実に向けて、図書館司書の能力向上を基盤にしたレファレンス機能の向上を図り、書店、出版社、市民との連携事業を展開するとともに、市民読書活動グループを中心とした子どもたちへの読書支援を進める。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 市民交流センター 交流支援課	職名 課長	氏名 小松 秀樹
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業		担当課	交流支援課			
概要	対象:	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1	
	手段:	知の集積拠点としての活動基盤拠点を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した事業を実施する。			新/継	継続	
	意図:	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の継続実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の充実		
財源	決算額	(千円)	16,831	予算額	(千円)	17,040	
			16,831			17,040	
	特定	2,377	一般	14,454	特定	725	一般
	計画額		(千円)	10,000		交流企画イベント事業	10,000
	※その他の事業は予算対応						

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)	32,163	79,419	70,000	38,266		70,000			70,000
講座・イベント等参加満足度(%)	81	97.5	70	97		70			70

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							コスト投入の方向性 皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・イベント事業の内容や手法を研究し、より満足度の高い事業の実施と「人づくり」や市民活動団体等の育成に繋がる事業展開を行う必要がある。イベントの周知方法を年代毎に分析し、改善していく必要がある。 ・市民営提案事業は団体の育成や支援も視野に入れた事業として位置づけ実施していく。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・市民営提案事業を進め、市が行うよりも効果の期待できる事業の採用実施を増やしていく。 ・施設使用者が増え、証明書交付件数等の業務が増加する中、窓口業務の正確な対応へ向けたスキル向上と丁寧な窓口サービスの研究・改善を行っていく。															
第1次評価コメント		協働を進展させるとともに、行政コストを縮減すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4210
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀樹	連絡先(内線)	4200

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業		担当課	図書館			
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1	
	手段:	図書資料の購入、図書館システムの安定的な運営を行う。			新/継	継続	
	意図:	広範な市民ニーズへの対応とより良い情報サービスを提供する			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○地下電動書庫の増設工事 ○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		
財源	決算額	(千円) 60,057	予算額	(千円) 50,279	計画額	(千円) 30,000	
		60,057		50,279	図書購入費 30,000 ※その他の事業費は予算対応		
	特定	0	一般	60,057	特定	40	
				一般	50,239	特定	0
					一般	30,000	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
蔵書数	448,800	455,816	450,000	464,442		465,000			480,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		10月から図書館システムの更新(5年リース)を行い、システムの利便性が高まることにより図書館サービスの充実を図っている。不足している地域資料の収集、所蔵資料のデータの整備をはじめ、市民の生活や仕事を支援する情報整備をさらに進める必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		北部拠点施設に予定されている図書館広丘分館の蔵書拡大と博物館連携による地域資料の図書館資料登録と公開を進める。 図書資料の充実を図るため、新年度の予算計上を行う必要がある。														
第1次評価コメント		システム使用料の通常水準復帰以外の新規2事業は費用対効果が望めないため認めない。														
第2次評価コメント		特になし。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	主任	氏名	北澤 梨絵子	連絡先(内線)	4103
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業		担当課	図書館			
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1	
	手段:	市民の読書環境の整備、生涯読書の推進という課題があるので、本に関わる人や企業と市民をつなぎ、地域の読書環境を整備し、交流を生み出す機会を提供する。			新/継	継続	
	意図:	本に関わる人や企業をつなぎ、市民の読書環境の充実と読書の推進を図り、文字活字の振興による交流を生み出す。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		
財源	決算額	(千円) 2400	予算額	(千円) 3,489	計画額	(千円)	
		2,400		3,489		予算対応	
	特定	730	一般	2,400	特定	一般	
			特定	一般	3,489	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座・講演会の開催数	14	17	12	19		12			12
企画展等の開催数	3	6	4	3		4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
												縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				事業開始から5年目を迎え、この事業を当市の特色と位置づけ、事業内容を書籍化した「本の寺子屋が地方を創る」を出版し、塩尻市の取り組みを全国にPRを行った。子どもを対象とした「子ども本の寺子屋」を昨年から開講し、参加者も増えており、子育てや学習の機会の充実を図っている。本事業を塩尻市の特色ある事業として、さらに定着させるため、内容の拡充に向けて引き続き検討が必要である。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				著者、出版業界、書店や市内とのネットワークを強化し、新しい分野・内容の講師により企画の充実を図るため、新年度の予算を引き続き計上する必要がある。												
第1次評価コメント												特になし				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	主事	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	4242
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民読書活動推進事業		担当課	図書館			
概要	対象	乳幼児から高齢者までの市民、団体			体系	D-10-3-1	
	手段	市民の読書活動の促進とそのサポートが必要という課題があるので、乳幼児・児童の読書環境の充実、ボランティアの育成と参加する機会の提供を行う。			新/継	継続	
	意図	幼児・児童の読書活動を促進するとともに、ボランティアを育成し、その協力を通じて市民との協働を推進する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		
財源	決算額	(千円)	491	計画額	(千円)	649	
			491			予算対応	
	特定	0	一般	491	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
PTA親子文庫蔵書数	6,460	6,764	6,700	6,764		6,950			7,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止		⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		第2次子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちが家庭における読書を推進するため、小中PTAとの協働により、PTA親子文庫の運営を行っている。塩尻市読書活動グループ連絡会は16団体が加入しており、市内小中学校、保育園等で市民の読書活動の支援を行っている。PTA親子文庫の資料の充実や、市民読書活動グループの活動の支援をさらに推進する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		家庭や地域の読書活動の推進及び市民読書活動の育成を継続的に強化するため、新年度も継続的な予算計上を行う必要がある。															
第1次評価コメント		特になし															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	係長	氏名	武田 文秀	連絡先(内線)	4103
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241